

12月定例会における 代表・一般質問から

環境

琵琶湖の保全

問 琵琶湖の水質については、顕著な改善には至っていない現状を目的としたりすると、これまでの取組だけでは限界があるのではないか、琵琶湖の総合保全は大きな転換期を迎えているのではないかと危機感を覚えます。今後の取組を伺います。

答 県では、マザーレイク21計画を策定し、水質保全、水源かん養、自然環境・景観保全の3分野で総合的な取組を進めてきました。引き続きこの取組を進めながら、一方で、環境審議会や琵琶湖流域水ビジョン(仮称)の議論を進めています。この答申を受け、これからの施策の展開方針を明らかにするとともに、同計画の第2期計画につ



琵琶湖 (大津市)

くらし

東海道新幹線新駅

問 凍結あるいは推進に伴うメリット・デメリットについて、県民に対してどのように説明責任を果たしているかと考えているのか伺います。

答 新幹線新駅については、現在、促進協議会の正副会長会議で議論を進めており、県からは需要予測と経済波及効果の再検証結果、凍結に伴う法的課題や経済的損失、県の責任の範囲の考え方を議論の材料として、できるだけありのまま提出し、公表しています。議論の過程をできる限りオープンなものにし、県のホームページなど広報媒体でも取り上げながら、県民の皆さんに対する説明責任を果たしていきたいと考えています。

問 需要予測の再検証結果では、中位推計で開業10年後の1日当たりの利用者数が

7050人と予測され、前回(8938人)よりも少ないと試算されていますが、それでも十分な利用者があると考えます。再検証に基づく需要予測結果が出された今、どのように考えているのか伺います。

答 今回の再検証は、前回の調査で使用したモデルを基本に、人口推計等を最新のデータに更新するとともに、前提条件もより精査する観点から見直すなど、客観的かつ公正に試算しました。その結果、開業10年後における利用者数などの推計でも減少する結果となったことは、より実像に近いと考えています。

問 再検証結果をみて、どのように感じたのか伺います。

答 今回の結果は、凍結を含めた幅広い議論をしていく際の材料の一つとして提示したものであり、新駅設置の是非については、この結果だけでなく、その必要性、また県の厳しい財政状況などを含めて総合的に判断し、滋賀県と県民の皆さんの将来にとって誤りのない、最良の判断をしていきたいと考えています。

問 新駅凍結に伴い県に多額の損害賠償責任が発生する可能性があることをどのように受け止め、どう対応するのか伺います。

答 凍結・中止する場合は様々な課題があることは認識しています。凍結に伴

て県が一定の責任を負わざるを得ないと考えていますが、そのことと新駅に対する巨額の投資とを比較勘案し、最良の選択をすることが私に課せられた使命と考えています。

認定子ども園

問 認定子ども園制度の創設は、入園や入所を待っている児童の受け皿となることが期待されるとともに、定員割れの幼稚園と保育所が施設を一体化して運営の効率化が図られることが期待されます。現在、どの程度の施設が認定子ども園として発足する見込みなのか、また、今後の整備目標を伺います。

答 平成18年10月に取りまとめた施設や市町へのアンケート結果によると、平成19年4月に2か所の施設が発足を予定しています。また、平成19年度末までに10か所程度、さらに平成20年度には新たに20か所程度の実施希望があります。

問 今後の整備目標については、関係者の方々にこの制度の理解を促し、定着状況を見つめつつ、保育の実施主体となる市町と十分協議し、その意向も踏まえながら、数値目標を設定したいと考えています。

障害者福祉政策

問 障害者の生活をしっかりと見つめ、明確なビジョンをもって施策を進めていくべきですが、「(仮称)障害者福祉しがプラン」策定に当た

りて重点的な取組について、①環境にこだわり農業など自然の力を引き出した環境保全を重視した農業を進めていくこと、②農業を地域の産業として位置づけ、持続的な発展を図ること、③農村社会を守り育てていくことの3つの視点が今後の農業・農村政策を進めていく上で大切であると考えています。

「障害のある人が安心して地域で暮らせる社会」、「障害のある人がもつと働ける社会」を目指し、地域や世代のつながりで取り組むことが重要と考えています。中心市町への支援を行い、各福祉圏域単位間でバランスの取れた推進を図ります。

問 今後の重点的な取組として、まずは障害福祉ニーズの確かな把握とサービスの整備量の確保を、労働、教育、福祉の連携強化により進めていきたいと考えています。

産業

新農政

問 品目横断的経営安定対策は、担い手に集中して実施するものであり、「農政の大転換」と言われています。今後の滋賀県農政は、どのような視点に立って展開していくべきと考えているのかお聞きします。

答 本県においては、この政策転換に的確に対応し、国の施策を活用しながら、認定農業者と併せて、これまで重点的に進めてきた集落営農を特定農業団体等へ発展させることにより、担い手の確保・育成を図り、しっかりと農業生産の維持発展に努めていきたいと考えています。そのような生産基盤の上に立

って、①環境にこだわり農業など自然の力を引き出した環境保全を重視した農業を進めていくこと、②農業を地域の産業として位置づけ、持続的な発展を図ること、③農村社会を守り育てていくことの3つの視点が今後の農業・農村政策を進めていく上で大切であると考えています。

行政



集落営農のオペレーター

平成19年度予算

問 現行の「財政危機回避のための改革プログラム」で、平成19年度の財源不足は560億円と試算されていますが、この財源不足に対して県債残高を極力増やさないと配慮するという方針から、どのように対応するのか伺います。

答 県債残高の半分以上は後年度に地方交付税で措置されますが、歳出・歳入両面にわたる取組を着実に実行することにより、財源不足を縮減し、収支の均衡を図り

つ、黒字を確保する中で、県債残高の削減に向けて精いっぱい取り組んでいきたいと考えています。

市町村合併

問 平成の大合併にかかわる諸問題はありますが、「市町村の合併の特例等に関する法律」(以下「合併新法」)ならびに「更なる合併」に対する考えを伺います。

答 本県では合併に至らなかった市町もあり、結果として市町間の財政基盤に大きな違いが生じています。地方自治体を取り巻く環境が大きく変化の中で、合併新法においては、将来を見据えた市町の在り方について、もう一度議論することが期待されていると考えています。行政サービスの安定的な提供や地域の資源を生かしたまちづくりの推進には、行財政基盤の充実・強化は不可欠であり、市町合併はその有効な手段であることから、引き続き自主的な合併を推進する必要があると考えています。

入札制度

問 知事などが逮捕されるなど、官製談合が次々と発覚する異常事態となつています。今議会に提出されている議案については、知事しか知らない調査基準価格と同額で入札した3者によるくじで落札業者が決定されていることについて、どのように考えているのか伺います。

※1 マザーレイク21計画(琵琶湖総合保全整備計画)は、県民・事業者の主体的な取組と行政の施策を計画の両輪に据え、健全な琵琶湖を次世代に引き継ぐための指針として平成12年に策定されました。琵琶湖の総合保全と水問題への取組を一層強力に進めていくため、2030年の琵琶湖のあるべき姿を描き、それを実現する道筋を明確にするのが琵琶湖流域水ビジョン(仮称)です。
 ※2 正式名称は東海道新幹線(仮称)南びわ湖駅設置促進協議会です。滋賀県、関係市、関係市選出滋賀県議会議員および関係諸団体から構成する東海道新幹線新駅の設置促進を目的とした協議会です。
 ※3 財政危機を回避するための道筋を明らかにするための具体的な取組を示したもので、平成17年度~19年度の3年間を計画期間としています。
 ※4 旧合併特例法(「市町村の合併の特例に関する法律」)に代わる新しい法律として、平成17年4月から施行されました。この法律では、自主的な市町村の合併の推進のため、様々な法的特例や手続を定めるとともに、基本方針や市町の組合せを含む構想の作成など、国や県の役割・支援について規定されています。